

別冊

令和7年度
広島県強靱化地域計画
年次事業一覧

令和7年3月



広島県

広島県強靱化地域計画

1 基本目標

- ① 人命の保護が最大限図られること
- ② 県及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- ③ 県民の財産及び公共施設に係る被害の最小化に資すること
- ④ 迅速な復旧復興に資すること

2 事前に備えるべき目標と起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）
1 直接死を最大限防ぐ	1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や密集市街地における大規模火災による多数の死傷者の発生
	1-2 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生
	1-3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
	1-4 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生
	1-5 暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生
2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
	2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生
	2-3 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
	2-4 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱
	2-5 医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療・福祉機能の麻痺
	2-6 自然災害と疫病・感染症等との複合災害の発生
	2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生
3 必要不可欠な行政機能は確保する	3-1 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱
	3-2 信号機の全面停止等による重大交通事故の多発
	3-3 県・市町の職員・施設等の被災及び各種情報の滅失等による機能の大幅な低下

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）
4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止
	4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態
	4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態
5 経済活動を機能不全に陥らせない	5-1 サプライチェーンの寸断やエネルギー供給の停止等による社会経済活動の低下
	5-2 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等
	5-3 幹線が分断するなど、基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響
	5-4 食料等の安定供給の停滞
6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止
	6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止
	6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止
	6-4 基幹的交通から地域交通網まで、陸海空の交通インフラの長期間にわたる機能停止
	6-5 防災インフラの長期間にわたる機能不全
7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-1 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
	7-2 海上・臨海部の広域複合災害の発生
	7-3 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺
	7-4 ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂等の流出による多数の死傷者の発生
	7-5 有害物質の大規模拡散・流出による県土の荒廃
	7-6 農地・森林等の被害による県土の荒廃
8 地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
	8-2 復興を支える人材等の不足や基幹インフラの損壊、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態
	8-3 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態
	8-4 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等により復興が大幅に遅れる事態
	8-5 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態
	8-6 風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による県内経済等への甚大な影響

3 令和7年度 個別事業（施策ID順に関連する事業のみ掲載）

施策ID	関連RS	担当課名	事業名	事業概要	備考
危2-1	1-1 1-5 2-3 3-3 7-1	危機管理課 (危機対策G)	総合防災訓練費	地震、風水害等を想定した総合防災訓練や緊急消防援助隊の実践的な訓練を実施することで、災害時における連携体制等の構築を図る。	
			防災ヘリ運航管理事業	広島市消防ヘリとの県内2機体制で、365日、県内全域を25分圏内でカバーし、ヘリコプターの機動力を活かした消火、救助、救急及び災害情報収集等の活動を実施する。また、他県及び消防庁からの要請に基づき、近年発生している大規模災害の救援・救護活動を行う。	
			防災ヘリ運航委託事業	災害時の防災ヘリコプターの安全かつ迅速な消火・救急活動を可能とするため、運航管理業務をヘリコプター運航会社に委託する。	
危2-2	2-1 2-2 4-3	危機管理課 (危機対策G)	防災情報システム管理運営等事業	各種防災関連情報を一元的に収集・提供する防災情報システム等を運用することにより、災害に対する迅速・適切な対応を促し、被害の抑制を図る。	
			「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業	小学校等や地域単位でのマイ・タイムラインの普及促進及びLINEを活用したマイ・タイムラインの普及促進に取り組むほか、自主防災組織による避難の呼びかけ体制構築・実践や南海トラフ巨大地震等を想定した市町初動・応急手順書の作成支援などに取り組む。	
危3	4-1 4-3	危機管理課 (危機対策G)	防災情報システム管理運営等事業	各種防災関連情報を一元的に収集・提供する防災情報システム等を運用することにより、災害に対する迅速・適切な対応を促し、被害の抑制を図る。	
危4	4-1 4-3	危機管理課 (危機対策G)	震度情報ネットワークシステム等管理運営事業	地震発生時に、迅速に県内及び広域の応援体制を確立することができるよう、県内全市町に設置している震度計からの震度情報を、県庁、気象台及び消防庁に自動送信する震度情報ネットワークシステムの保守管理を行う。	
危10-1	2-3 7-1	消防保安課	消防学校運営費	消防学校の運営に必要な経費を確保し、適正かつ安全、衛生的な運営を実施する。	
			消防学校教育訓練費（派遣職員人件費）	県内の消防本部から消防学校へ派遣される職員の人件費を支出する。	
			消防学校施設改修等事業	安全第一で訓練に臨むため、施設の改修工事を緊急性に応じて実施する。	
			救急教育訓練充実事業	消防組織法等に基づき、消防職員・消防団員の教育訓練を実施する。	
			救急業務高度化推進事業	救急医療の高度化に対応するため、救急救命士の知識・技能を向上させるための教育訓練を実施する。	
			救急振興財団負担金	救急振興財団の行う救急救命士の養成等諸活動の円滑な実施を支援する	
危10-2	1-1 2-3 7-1	消防保安課	消防協会事業費補助	地域防災力の要となる消防団員の活動強化等を図る公益財団法人に対して、補助金を交付する。	
			一般指導費	消防施設・設備の整備に係る連絡調整等を行うことにより、県内消防力の充実・強化を図る。	
危11	1-1 2-3 4-3 7-1 8-4	消防保安課	「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業	小学校等や地域単位でのマイ・タイムラインの普及促進及びLINEを活用したマイ・タイムラインの普及促進に取り組むほか、自主防災組織による避難の呼びかけ体制構築・実践や南海トラフ巨大地震等を想定した市町初動・応急手順書の作成支援などに取り組む。	

施策ID	関連RS	担当課名	事業名	事業概要	備考
危13	4-2 4-3	みんなで減災推進課	「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業	小学校等や地域単位でのマイ・タイムラインの普及促進及びLINEを活用したマイ・タイムラインの普及促進に取り組むほか、自主防災組織による避難の呼びかけ体制構築・実践や南海トラフ巨大地震等を想定した市町初動・応急手順書の作成支援などに取り組む。	
危14	4-3 8-4	みんなで減災推進課	「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業	小学校等や地域単位でのマイ・タイムラインの普及促進及びLINEを活用したマイ・タイムラインの普及促進に取り組むほか、自主防災組織による避難の呼びかけ体制構築・実践や南海トラフ巨大地震等を想定した市町初動・応急手順書の作成支援などに取り組む。	
危15	3-3 4-1	危機管理課	防災・危機管理体制強化事業	危機管理連絡員の配置、危機管理センター維持管理、職員研修事業	
危16	8-6	危機管理課	防災情報システム管理運営等事業	各種防災関連情報を一元的に収集・提供する防災情報システム等を運用することにより、災害に対する迅速・適切な対応を促し、被害の抑制を図る。	
			「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業	小学校等や地域単位でのマイ・タイムラインの普及促進及びLINEを活用したマイ・タイムラインの普及促進に取り組むほか、自主防災組織による避難の呼びかけ体制構築・実践や南海トラフ巨大地震等を想定した市町初動・応急手順書の作成支援などに取り組む。	
危18	1-1	みんなで減災推進課	「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業	小学校等や地域単位でのマイ・タイムラインの普及促進及びLINEを活用したマイ・タイムラインの普及促進に取り組むほか、自主防災組織による避難の呼びかけ体制構築・実践や南海トラフ巨大地震等を想定した市町初動・応急手順書の作成支援などに取り組む。	
危20-1	2-6 2-7	危機管理課	「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業	小学校等や地域単位でのマイ・タイムラインの普及促進及びLINEを活用したマイ・タイムラインの普及促進に取り組むほか、自主防災組織による避難の呼びかけ体制構築・実践や南海トラフ巨大地震等を想定した市町初動・応急手順書の作成支援などに取り組む。	
危22	1-5 2-2 5-1	危機管理課	総合防災訓練費	地震、風水害等を想定した総合防災訓練や緊急消防援助隊の実践的な訓練を実施することで、災害時における連携体制等の構築を図る。	
			防災ヘリ運航管理事業	広島市消防ヘリとの県内2機体制で、365日、県内全域を25分圏内でカバーし、ヘリコプターの機動力を活かした消火、救助、救急及び災害情報収集等の活動を実施する。また、他県及び消防庁からの要請に基づき、近年発生している大規模災害の救援・救護活動を行う。	
			防災ヘリ運航委託事業	災害時の防災ヘリコプターの安全かつ迅速な消火・救急活動を可能とするため、運航管理業務をヘリコプター運航会社に委託する。	
危24	2-6	みんなで減災推進課	「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業	小学校等や地域単位でのマイ・タイムラインの普及促進及びLINEを活用したマイ・タイムラインの普及促進に取り組むほか、自主防災組織による避難の呼びかけ体制構築・実践や南海トラフ巨大地震等を想定した市町初動・応急手順書の作成支援などに取り組む。	
危25	1-5 4-1 4-3	危機管理課	総合行政通信網管理運営費	非常時の通信回線として整備している県災害対策本部、支部、市町・消防等をネットワークする無線網（総合行政通信網）を運用管理する。	
			総合行政通信網再編整備事業	老朽化等の課題がある総合行政通信網の再編整備を行う。	
危26	4-3	みんなで減災推進課	「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業	小学校等や地域単位でのマイ・タイムラインの普及促進及びLINEを活用したマイ・タイムラインの普及促進に取り組むほか、自主防災組織による避難の呼びかけ体制構築・実践や南海トラフ巨大地震等を想定した市町初動・応急手順書の作成支援などに取り組む。	

施策ID	関連RS	担当課名	事業名	事業概要	備考
総1	1-1 3-3	財産管理課	県庁舎附帯施設耐震化事業	南海トラフ巨大地震及び五日市断層地震など地震発生時に応急対応等の司令塔となる庁舎間をつなぐ本館－北館の渡り廊下の耐震化等を行う。	
			県有施設有効活用事業	庁舎としての安全性を確保するため、元生涯学習センター（広島市東区、耐震性あり）を改修し、西部県税事務所を移転するなどしたことから、耐震性のない税務庁舎の解体等を行う。	
総2	3-3	デジタル基盤整備課	行政LAN・WAN運営事業	行政事務の効率化・高度化を図るため整備された行政LAN・WANについて、庁内各種システム等のネットワーク基盤として安定かつ適切に利用できるよう、保守・運用を行う。	
			メイプルネット運営事業	県庁と地方機関を結ぶ行政LAN・WANの利用やアクセスポイントを通じて県内の全市町村から同一条件での接続が可能な情報通信基盤であるメイプルネットの保守・運用を行う。	
			行政情報化事業	ウェブ会議の導入やモバイルPCの配備等を通じた庁内情報化を推進して、職場環境にとられない業務遂行が可能となる執務環境を整備する。	
総3	1-1 3-3	財産管理課	県庁舎整備推進事業（県庁舎設備改修事業）	老朽化が著しい又は緊急性の高い県庁舎及び地方機関庁舎の設備等について改修・整備し、庁舎を良好に維持管理する。	
			地方事務所整備事業		
			県庁舎北館内外部改修事業	県庁舎北館の内外部改修工事を実施することにより、北館の長寿命化及び業務遂行に不可欠な設備の機能維持を図る。	
		住宅課	県営住宅建設費	良質な住宅ストックの形成を図るため、予防保全的観点から計画的な長寿命化工事を実施するとともに、老朽化した公営住宅の更新を図る。	<関係計画> ・地域住宅計画 ・県営住宅再編5箇年計画 <事業箇所> ・別表5「公営住宅整備事業一覧」参照
地1	8-2	地域政策総務課	地籍調査事業	国土調査法に基づき、地籍調査を実施する市町に対して、事業費の3/4の負担や調査成果の認証等を実施する。	<国事業名> ・地籍調査費負担金 ・防災・安全交付金 ・社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助 県負担金の2/3（事業費の1/2）に対して国庫補助
地3	6-4	公共交通政策課	災害時交通マネジメント検討会	事業者・市町・学識者を構成員とする災害時交通マネジメント検討会により、平時からの災害時交通マネジメント能力の強化を図る。	
健1	2-5	健康危機管理課	災害医療体制確保事業	DMAT（災害派遣医療チーム）、災害拠点病院等の医療機関及び行政機関、医師会、消防、警察、自衛隊等の関係機関と災害時における連携体制を確認する訓練・研修会・勉強会等の実施又はそれらに対する支援を行う。	
健3	1-1 2-5 2-6	医療介護基盤課	医療施設等耐震整備事業	医療施設等の耐震化または補強等を行うことにより地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図る。	
		健康危機管理課	危機発生時における医療体制強化事業	広島大学と連携して、新興感染症、災害医療及び救命救急医療など、有事に焦点を置いた、県の危機医療の体制強化を図る。（病院を対象としたBCP策定研修等）	

施策ID	関連RS	担当課名	事業名	事業概要	備考
健5	2-5	健康危機管理課	災害医療体制確保事業	DMAT（災害派遣医療チーム）、災害拠点病院等の医療機関及び行政機関、医師会、消防、警察、自衛隊等の関係機関と災害時における連携体制を確認する訓練・研修会・勉強会等の実施又はそれらに対する支援を行う。	
健6	2-7	健康危機管理課	災害応急救助費	災害時に、被災者に対して、健康管理、栄養管理、リハビリ、心のケア等の迅速かつ適切な公衆衛生支援を行うため、必要な職種による「広島県災害時公衆衛生チーム」を迅速に派遣できるよう、協定を締結した関係職能団体との連携を図るとともに、研修会等を実施するなど引き続き体制の強化を図る。	
		健康づくり推進課	広域支援センター等研修	リハビリテーション専門職への災害時の支援体制等に係る研修（2回/年）を行う。	
健7	2-7	健康危機管理課	災害医療体制確保事業	DMAT（災害派遣医療チーム）、災害拠点病院等の医療機関及び行政機関、医師会、消防、警察、自衛隊等の関係機関と災害時における連携体制を確認する訓練・研修会・勉強会等の実施又はそれらに対する支援を行う。	
健11	2-1 5-4	健康危機管理課	災害救助備蓄費	大規模地震等の発生に備え、被災者に給与するための食料・生活必需品等の物資を広島県防災拠点施設備蓄倉庫及び民間物流倉庫に備蓄する。	
健12	2-1 2-2 2-4 2-7	健康危機管理課	災害救助備蓄費	大規模地震等の発生に備え、被災者に給与するための食料・生活必需品等の物資を広島県防災拠点施設備蓄倉庫及び民間物流倉庫に備蓄する。	
健13	1-2 4-3	地域共生社会推進課	防災と福祉の連携による個別計画策定促進事業	災害発生時等における避難行動要支援者の個別避難計画の作成を促進するため、専門アドバイザー派遣や関係研修の開催等を通じて市町の取組を支援する。	
健14	2-7 4-3	地域共生社会推進課	災害福祉支援ネットワーク構築推進事業	災害時における要配慮者の避難所生活をサポートする福祉専門職で構成する災害派遣福祉チーム（広島DWAT）の派遣体制づくりやチーム員の育成を行う。	
健15	2-1 2-7	地域共生社会推進課	県ボランティアセンター事業費補助金	災害ボランティアセンター支援員を配置し、市町社会福祉協議会が設置する災害ボランティアセンターの研修等に対する助言や災害支援関係者のネットワーク構築を支援する。	
健16	2-5	地域共生社会推進課	災害福祉支援ネットワーク構築推進事業	災害時における要配慮者の避難所生活をサポートする福祉専門職で構成する災害派遣福祉チーム（広島DWAT）の派遣体制づくりやチーム員の育成を行う。	
健19	2-7	食品生活衛生課	生活衛生監視指導費	「広島県広域火葬計画」に基づき、火葬場関連情報の収集など広域火葬体制を整備する。	
健20	7-5	薬務課	毒物劇物取締指導及び毒物劇物販売業・製造業登録事務	毒物劇物営業者等を立入指導や登録事務、啓発を行う。	
健21	2-5 2-7	薬務課	災害時医薬品等確保・供給体制整備事業	マニュアルや医薬品卸売業者等と連携した供給体制の整備や初動期等各時期で需要が見込まれる医薬品等の品目を適宜整理する。	

施策ID	関連RS	担当課名	事業名	事業概要	備考
健22	2-5	医療介護基盤課	地域医療支援センター運営事業	若手医師の研修研鑽支援等による地域医療に携わる医師の確保や、「ふるさとドクターネット広島」等による県内外医師への情報発信等を行い、県内の医療を担う医師の確保・定着を図る。	
			広島県医師育成奨学金貸付金	将来、県内での就業を希望する医学生に対して奨学金を貸与し、奨学金の返済に代えて、一定期間、県内の中山間地等で医師業務に従事することで、地域医療に貢献する医師を養成・確保し、地域偏在等の解消を図る。	
			広島大学医学部寄附講座運営事業	広島大学医学部に「地域医療」に関する寄附講座を設置し、地域医療に係る教育、実習、指導等を行うことにより、地域医療体制の確保と地域医療に携わる医師の養成を図る。	
			看護師等養成所運営費補助金	看護教育の充実を図るため、看護師等養成所に対し運営費を補助する。	
			院内保育所支援事業	看護職員の離職防止及び潜在看護職員の再就業促進のため、院内保育所の運営費及び新築等の費用を補助する。	
			ナースセンター事業	離職者の届出制度に伴う情報把握、離職者支援体制の強化や復職支援のための看護技術に関する事前研修の実施、看護職員の働く職場環境に関する実態調査等を行う。	
			社会福祉人材育成センター設置事業	社会福祉人材育成センターにおいて、無料職業紹介や就職面談会・相談会等による人材確保・定着を図る。	
			福祉・介護人材のマッチング・基盤整備事業	県全域及び市町域での福祉・介護人材確保・育成・定着に係る協議・連携組織を支援し、関係団体が一体的に人材確保事業を推進できる体制を整備する。	
			福祉・介護人材の資質向上支援事業	階層別・小規模事業所対象等の資質向上研修等を実施し、福祉・介護事業所職員の技能形成やキャリアアップシステムの構築を支援する。	
			福祉・介護の職場改善事業	認証評価制度の普及促進、デジタル技術・介護ロボット導入促進、介護職場サポートセンターひろしまの運営等により福祉・介護事業所の職場環境改善を支援し、職員の離職防止を図る。	
			福祉・介護職のイメージ改善・理解促進事業	福祉・介護職の魅力を伝えイメージアップを図るために、福祉・介護イベントや学校での出前授業を実施し、入職者の増加を促進する。	
健24	2-7	健康危機管理課	避難所環境改善支援事業	避難所開設・運営マニュアルを作成していない市町に対し、個別支援を実施するとともに、地域での運営マニュアルの作成及び訓練の実施を支援する人材の育成に取り組む。	
商1	5-1 8-6	イノベーション推進チーム	緊急時レジリエンス環境整備事業	中小企業等を対象に、災害等の非常時・緊急時に、強靱かつ柔軟な事業活動ができるように、BCP（事業継続計画）の策定等を支援し、地域全体の経済活動を維持する環境を整備する。	
農1	1-4 7-4	森林保全課	治山事業	土砂災害や山地災害の対策施設の整備、治山施設の整備を行う。	<国事業名> ・山地治山総合対策事業 ・水源地域等保安林整備事業 ・農山漁村地域整備交付金 ・民有林直轄治山事業

施策ID	関連RS	担当課名	事業名	事業概要	備考
農2	7-4	ため池・農地防災担当 農業基盤課	県営ため池等整備事業費	老朽化の進行、耐震性が確保できていないため池等の防災工事（補強・廃止）を行う。	<国事業名> ・農業水路等長寿命化・防災減災事業 ・農村地域防災減災事業 ・農山漁村地域整備交付金 ・水利施設等保全高度化事業 ・農地耕作条件改善事業 ・基幹水利施設管理事業 ・農業競争力強化農地整備事業
			団体営ため池等整備事業費		
			県営かんがい排水事業費	合理的な水利用と管理の省力化を図るための用・排水路整備等を行う。	
			県営基幹水利施設補修事業費	基幹的な農業用排水施設（ダム等）の機能保全等を行う。	
			畑地帯総合整備事業費	畑作物の振興のための農業用排水施設の整備や農地保全対策等を行う。	
			基幹水利施設管理事業	基幹的な農業水利施設の適切な維持管理を行う。	
			基盤整備促進事業費	効率的な農業生産を行うために必要な農業用排水施設、暗渠排水、農道の整備等を行う。	
農3	7-6 8-4	農業技術課 林業課 森林保全課 農業基盤課	鳥獣害に強い集落等育成推進事業	被害防止施設等の適切な管理を通じて、農作物の被害額の低減を図る。	<国事業名> ・鳥獣被害防止総合対策交付金 ・森林環境保全直接支援事業 ・特定森林再生事業 ・農山漁村地域整備交付金 ・地方創生道整備推進交付金 ・森林環境保全整備事業 ・農業競争力強化農地整備事業 ・農地中間管理機構関連農地整備事業 ・農地耕作条件改善事業 ・多面的機能支払交付金 ・中山間地域直接支払交付金
			育成林整備事業（造林）	森林の多面的機能を発揮させるため、計画的に行う間伐、植栽等の森林施業。	
			機能回復整備事業（造林）	更新が困難な森林について、市町と森林所有者による協定等に基づいて行う人工造林等。	
			森林居住環境整備事業	森林整備の基礎となり、山村地域の生活環境の改善に資する骨格的な林道等の整備を行う。	
			幹線林道整備事業	旧緑資源機構が実施していた大規模林道の整備を行う。	
			育成林整備事業	森林整備に直結する林内路網を形成する上で必要な林道等の整備を行う。	
			ひろしまの森づくり事業	「ひろしまの森づくり県民税」を財源として県民の共有財産である森林を県民全体で守り育てる事業。	
			県営ほ場整備事業費（担い手含む）	ほ場の区画整理と併せ、農道、用排水路、暗渠排水の整備等を行う。	
			農業・農村多面的機能支払事業	地域共同による農地・農業用水等の保全、施設の長寿命化の活動等。	
農5	5-4 8-6	販売・連携推進課	卸売市場整備事業	卸売市場法に基づき認定を受けた卸売市場について、品質・衛生管理の高度化や物流効率化等に向けた施設整備を行う。	<国事業名> ・農産物等輸出拡大施設整備事業交付金
農6	7-4	農業基盤課	海岸保全施設整備事業費	津波、高潮、波浪等から農地を防護するための海岸保全施設の整備等を行う。	<国事業名> ・農山漁村地域整備交付金

施策ID	関連RS	担当課名	事業名	事業概要	備考
農7	7-4	ため池・農地防災担当 農業基盤課	地すべり対策事業費	農地を防護するため地すべりを抑制・抑止する施設を整備する。	<国事業名> ・農村地域防災減災事業 ・農山漁村地域整備交付金 ・地方創生道整備交付金 ・地方創生污水处理施設整備推進交付金 ・農村整備事業
			基幹農道整備事業費（県営農免農道）	基幹的な農道の整備、既設の農道の更新、機能強化対策を実施する。	
			広域営農団地農道整備事業費	広域営農団地における農道網の基幹となる農道の新設又は改良を行う。	
			農業集落排水事業費	農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水若しくは雨水を処理する施設等の整備、長寿命化対策等を実施する。	
土1	1-1 2-1 2-5 5-3 6-4	道路整備課	道路改良事業	災害に強い道路ネットワークの構築に資する道路改良、法面対策、橋梁耐震補強を推進する。	<事業箇所> ・別表1「広島県強靱化地域計画に基づく道路事業一覧」参照
		道路整備課	道路災害防除事業		
土2	1-3 5-3 6-4 8-3	河川課	河川改修事業	激甚・頻発化する豪雨等を踏まえ、効果的に事前防災を進めるために河川改修や排水機場の整備（新設・増設・更新）、これに関連するソフト対策などを行う。	<国事業名> ・防災・安全交付金 ・特定都市河川浸水被害対策推進事業 ・大規模特定河川事業 ・事業間連携河川事業 ・河川メンテナンス事業 ・ダムメンテナンス事業 <関係計画> ・別表2「河川整備計画（河川法関係）一覧表」参照
		河川課	河川災害関連事業費		
		河川課	河川激甚災害対策特別緊急事業費		
		河川課	高潮対策事業（河川）	度重なる高潮や波浪等の浸水被害を踏まえ、効果的に事前防災を進めるために臨海部の堤防や護岸等の地震・高潮対策を行う。	
		河川課	河川情報基盤緊急整備事業	施設の能力を上回る洪水から人命を守り、住民の主体的な避難行動につなげる河川事業のソフト対策のうち、河川防災情報の発信や提供などに必要な施設整備を行う。	
		河川課	堰堤改良事業	ダム管理施設等の改良を行うことにより、機能の回復や向上を図る。	
		河川課	直轄河川改修費等負担金	1級河川のうち、国管理区間で国土交通省が行う河川改修等の負担金。	
		河川課	河川改良事業	河川改修事業のうち、国の補助採択要件を満たさない河川の改修やソフト対策等を行う。	
		河川課	都市小河川改修費	洪水等による災害防止のため、市が行う都市基盤河川改修事業に要する経費に対し、補助金を交付する。	
土3-1	1-4 5-3 6-4 6-5	砂防課	通常砂防事業	「ひろしま砂防アクションプラン2021」に基づき、国直轄事業等との更なる連携強化を図りながら、平成30年7月豪雨災害の被災地域の再度災害防止対策を最優先に進めるとともに、防災拠点や住宅密集地、インフラ・ライフライン等の重要施設の保全など、重点対策に沿った事前防災を切れ目なく着実に推進する。	<関係計画> ・「ひろしま砂防アクションプラン2021」（1）土砂災害防止施設の着実かつ効果的な整備の推進（ハード対策）参照 <事業箇所> ・「ひろしま砂防アクションプラン2021」実施箇所一覧 参照
		砂防課	急傾斜地崩壊対策事業		
		砂防課	地すべり対策砂防事業		
		砂防課	直轄砂防事業費負担金		
		砂防課	通常砂防事業（土砂災害情報相互通報システム整備事業費）		

施策ID	関連RS	担当課名	事業名	事業概要	備考
土3-2	1-4 4-2 7-4	砂防課	砂防関連事業調査費	宅地開発等に伴う地形改変箇所の基礎調査の実施など土砂災害警戒区域の指定後も将来にわたり指定効果が継続する取組を推進する。	<関係計画> ・「ひろしま砂防アクションプラン2021」(2)適切な避難行動につながる取組の推進 参照
		砂防課	通常砂防事業（土砂災害情報相互通報システム整備事業費）	公共施設などに土砂災害警戒区域等を示した標識を設置するなど、きめ細やかな災害リスク情報の提供や効果的な啓発事業を推進する。	

施策ID	関連RS	担当課名	事業名	事業概要	備考
土4	1-2 1-3 5-3 6-4 6-5 8-3	河川課	河川改修事業	激甚・頻発化する豪雨等を踏まえ、効果的に事前防災を進めるために河川改修や排水機場の整備（新設・増設・更新）、これに関連するソフト対策などを行う。	<国事業名> ・防災・安全交付金 ・特定都市河川浸水被害対策推進事業 ・大規模特定河川事業 ・事業間連携河川事業 ・河川メンテナンス事業 ・ダムメンテナンス事業 ・海岸メンテナンス事業 <関係計画> ・別表2「河川整備計画（河川法関係）一覧表」参照 <事業箇所> ・別表3「広島県強靱化地域計画に基づく港湾・漁港関係事業一覧」参照 ・別表4「広島県強靱化地域計画に基づく建設海岸関係事業一覧」参照
		河川課	河川災害関連事業費		
		河川課	河川激甚災害対策特別緊急事業費		
		河川課	高潮対策事業（河川）	度重なる高潮や波浪等の浸水被害を踏まえ、効果的に事前防災を進めるために臨海部の堤防や護岸等の地震・高潮対策を行う。	
		河川課	河川情報基盤緊急整備事業	施設の能力を上回る洪水から人命を守り、住民の主体的な避難行動につなげる河川事業のソフト対策のうち、河川防災情報の発信や提供などに必要な施設整備を行う。	
		河川課	堰堤改良事業	ダム管理施設等の改良を行うことにより、機能の回復や向上を図る。	
		河川課	直轄河川改修費等負担金	1級河川のうち、国管理区間で国土交通省が行う河川改修等の負担金。	
		河川課	河川改良事業	河川改修事業のうち、国の補助採択要件を満たさない河川の改修やソフト対策等を行う。	
		河川課	都市小河川改修費	洪水等による災害防止のため、市が行う都市基盤河川改修事業に要する経費に対し、補助金を交付する。	
		河川課	特定都市河川浸水被害対策推進事業費	河川流域の関係者による流域治水を推進するため、市町又は民間事業者等が実施する特定都市河川浸水被害対策推進事業に要する経費に対し、補助金を交付する。	
		河川課	高潮対策事業（海岸）	高潮や波浪等から防護するために海岸保全施設の高潮対策を行う事業。	
		港湾漁港整備課	港湾海岸保全施設費	高潮、波浪又は津波等海水による災害を防除するため一定計画に基づく海岸保全施設の新設及び改良、これに関連するソフト対策等を行う。	
		港湾漁港整備課	直轄海岸保全施設整備費負担金	国直轄事業に対する負担金。	
		港湾漁港整備課	港湾海岸環境整備費	港湾海岸保全区域において、自然環境の保全と利用の増進を図るため、階段式護岸、養浜、植栽及び遊歩道等を設置し、環境整備を行う。	

施策ID	関連RS	担当課名	事業名	事業概要	備考
土5	1-2 2-1 2-5 5-3 6-4	港湾漁港整備課	港湾改修費	交通の発展及び国土の適正な利用と均衡ある発展に資するため、港湾の秩序ある整備と適正な運営を図る。	<事業箇所> ・別表3「広島県強靱化地域計画に基づく港湾・漁港関係事業一覧」参照
		港湾漁港整備課	港湾環境整備事業費	震災時における避難地・防災拠点として機能するオープンスペースの確保を図るため、港湾における緑地、海浜等を整備する。	
		港湾漁港整備課	直轄港湾改修費等負担金	国直轄事業に対する負担金。	
		港湾漁港整備課	港整備交付金事業（港湾）	地域再生法に基づき地域における就業機会の創出、経済基盤の強化及び生活環境の整備のための基盤となる港湾施設の改良等を漁港施設と連携して行う。	
土6	1-2 5-4	港湾漁港整備課	漁港改修費	漁業者及び地域住民の生活環境改善のため、港内の静穏度の向上、臨港道路の整備を図る。地震や津波の発生に対して漁港施設の安全を確保するため、施設の機能強化を図る。	<事業箇所> ・別表3「広島県強靱化地域計画に基づく港湾・漁港関係事業一覧」参照
		港湾漁港整備課	漁港海岸保全施設整備費	大規模災害が想定されてい地域などにおいて海岸堤防等の整備を推進する。	
土7	1-1 7-3	建築課	住宅・建築物安全ストック形成事業	災害に強いまちづくりを推進するため、住宅・建築物安全ストック形成事業を推進する。	<国事業名> ・住宅・建築物耐震改修事業 ・住宅・建築物アスベスト改修事業 ・がけ地近接等危険住宅移転事業等 ・災害危険区域等建築物防災改修事業 ・住宅・建築物省エネ改修推進事業等
土8	1-4	建築課	住宅・建築物安全ストック形成事業	災害に強いまちづくりを推進するため、住宅・建築物安全ストック形成事業を推進する。	<国事業名> ・住宅・建築物耐震改修事業 ・住宅・建築物アスベスト改修事業 ・がけ地近接等危険住宅移転事業等 ・災害危険区域等建築物防災改修事業 ・住宅・建築物省エネ改修推進事業等

施策ID	関連RS	担当課名	事業名	事業概要	備考
土9	1-1 6-5	技術企画課	建設分野の革新技術活用推進事業	公共土木施設の調査・設計・施工・維持管理のあらゆる段階において、施設の長寿命化やインフラ整備等の効率化・高度化に資する技術の募集・登録・活用を推進し、ライフサイクルコスト縮減や生産性向上を図る。	<国事業名> ・防災・安全交付金 ・道路メンテナンス事業補助 ・河川メンテナンス事業 ・ダムメンテナンス事業 ・海岸メンテナンス事業補助 ・砂防メンテナンス事業 ・公園施設長寿命化対策支援事業 ・都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業 等 <関係計画> ・河川事業：別表2「河川整備計画（河川法関係）一覧表」参照 ・「ひろしま砂防アクションプラン2021」3（3）土砂災害防止施設の適正な維持管理の推進（老朽化対策）参照 <事業箇所> ・港湾・漁港関係事業：別表3「広島県強靱化地域計画に基づく港湾・漁港関係事業一覧」参照
		建設DX担当	インフラマネジメント基盤構築事業	県保有インフラデータの一元化・オープンデータ化や、国・市町や民間企業等とのデータ連携を可能とするインフラマネジメント基盤を構築し、より効果的・効率的な維持管理を推進する。	
		道路整備課	道路災害防除事業	橋梁、トンネル等の道路施設の老朽化対策について、ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現するため、修繕方針に基づく計画的な修繕を実施する。	
		道路整備課	道路改修事業		
		河川課	堰堤改良事業	ダム管理施設等の改良を行うことにより、機能の回復や向上を図る。	
		河川課	河川改修事業（特定構造物改築）	長寿命化を計画的に行い、ライフサイクルコストの縮減を図ることにより、水門・ポンプ設備等の維持管理を実施する。	
		河川課	護岸等維持修繕事業	堤防・護岸、排水機場やダムなどの河川管理施設の機能を適切に維持するため、施設の修繕を実施する。	
		河川課	河道浚渫事業	河道が本来持っている流下能力を確保・維持することにより、浸水被害の軽減を図り、人命を守ること、社会経済活動への深刻な被害を軽減するために河道浚渫を実施する。	
		砂防課	砂防施設維持修繕費	砂防堰堤等の土砂災害防止施設の機能を適切に維持するため、施設の修繕等を実施する。	
		砂防課	地すべり防止施設維持修繕費	地すべり防止施設の機能を適切に維持するため、施設の修繕等を実施する。	
		砂防課	急傾斜地維持修繕費	急傾斜地崩壊防止施設の機能を適切に維持するため、施設の修繕等を実施する。	
		河川課	海岸維持修繕事業	堤防・護岸などの海岸保全施設の機能を適切に維持するため、施設の修繕を実施する。	
		河川課	海岸高潮老朽化対策緊急事業費（港湾）	施設の老朽化により機能が確保されておらず、緊急にその施設の機能の強化又は回復を行うことが適当と認められる海岸保全施設の整備を行う。	
		港湾漁港整備課	港湾改修費	交通の発展及び国土の適正な利用と均衡ある発展に資するため、港湾の秩序ある整備と適正な運営を図る。	
		港湾漁港整備課	港湾補修費	老朽化等により陳腐化し、利用効率の低下した港湾施設を有効活用することを目的として、既存施設の延命化のための改良等を行う。	
		港湾漁港整備課	漁港改修費（水産物供給基盤機能保全事業）	漁港施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を推進する。	
		港湾漁港整備課	港整備交付金事業費（漁港）	地域再生法に基づき地域における就業機会の創出、経済基盤の強化及び生活環境の整備のための基盤となる漁港施設の改良等を港湾施設と連携して行う。	
		港湾漁港整備課	漁港海岸保全施設整備費	漁港海岸保全施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を推進する。	
		都市環境整備課	公園事業	都市公園（みよし公園、びんご運動公園、せら県民公園）における老朽化した公園施設の計画的な維持管理及びバリアフリー化を行う	

施策ID	関連RS	担当課名	事業名	事業概要	備考
±12	1-3	河川課	河川改修事業	激甚・頻発化する豪雨等を踏まえ、効果的に事前防災を進めるために行う河川改修や排水機場の整備（新設・増設・更新）、またこれに関連するソフト対策などを行う。	<国事業名> ・防災・安全交付金 ・特定都市河川浸水被害対策推進事業 ・大規模特定河川事業 ・事業間連携河川事業 ・河川メンテナンス事業 <関係計画> ・河川事業：別表2「河川整備計画（河川法関係）一覧表」参照 <事業箇所> ・港湾・漁港関係事業：別表3「広島県強靱化地域計画に基づく港湾・漁港関係事業一覧」参照
		河川課	河川災害関連事業費		
		河川課	河川激甚災害対策特別緊急事業費		
		河川課	河川情報基盤緊急整備事業	施設の能力を上回る洪水から人命を守り、住民の主体的な避難行動につなげる河川事業のソフト対策のうち、河川防災情報の発信や提供などに必要な施設整備を行う。	
		河川課	河川改良事業	河川改修事業のうち、国の補助採択要件を満たさない河川の改修やソフト対策等を行う。	
		港湾漁港整備課	港湾海岸保全施設費	高潮、波浪又は津波等海水による災害を防除するため一定計画に基づく海岸保全施設の新設及び改良、これに関連するソフト対策等を行う。	
±16	1-1 7-1 8-4	都市環境整備課	公園事業	広域防災拠点となる都市公園（みよし公園、びんご運動公園）において耐震化を行う。	<国事業名> ・都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業
±19	1-1 8-2	建築課	住宅・建築物安全ストック形成事業	災害に強いまちづくりを推進するため、住宅・建築物安全ストック形成事業を推進する。	<国事業名> ・住宅・建築物耐震改修事業 ・住宅・建築物アスベスト改修事業 ・がけ地近接等危険住宅移転事業 ・災害危険区域等建築物防災改修事業 ・住宅・建築物省エネ改修推進事業 等

施策ID	関連RS	担当課名	事業名	事業概要	備考
土20	1-1 7-3	建築課	住宅・建築物安全ストック形成事業	災害に強いまちづくりを推進するため、住宅・建築物安全ストック形成事業を推進する。	<国事業名> ・住宅・建築物耐震改修事業 ・住宅・建築物アスベスト改修事業 ・災害危険区域等建築物防災改修等事業 ・がけ地近接等危険住宅移転事業 ・狭あい道路整備等促進事業 ・住宅・建築物省エネ改修推進事業 ・建築物耐震対策緊急促進事業 ・災害時拠点強靱化緊急促進事業 ・一時避難場所整備緊急促進事業 等
		建築課	狭あい道路整備等促進事業	災害に強いまちづくりを推進するため、狭あい道路整備等促進事業を推進する。	
		建築課	住宅・建築物防災力緊急促進事業	災害に強いまちづくりを推進するため、住宅・建築物防災力緊急促進事業を推進する。	
土30	2-2	道路整備課	道路改良事業	災害に強い道路ネットワークの構築に資する道路改良、法面对策、橋梁耐震補強を推進する。	<事業箇所> ・別表1「広島県強靱化地域計画に基づく道路事業一覧」参照
		道路整備課	道路災害防除事業		
土31	5-1	道路整備課	道路改良事業	災害に強い道路ネットワークの構築に資する道路改良、法面对策、橋梁耐震補強を推進する。	<事業箇所> ・道路事業：別表1「広島県強靱化地域計画に基づく道路事業一覧」参照
		道路整備課	道路災害防除事業		
		港湾漁港整備課	港湾改修費	交通の発展及び国土の適正な利用と均衡ある発展に資するため、港湾の秩序ある整備と適正な運営を図る。	<事業箇所> ・港湾・漁港関係事業：別表3「広島県強靱化地域計画に基づく港湾・漁港関係事業一覧」参照
土35	4-3	建設DX担当	インフラマネジメント基盤構築事業	県保有インフラデータの一元化・オープンデータ化や、国・市町や民間企業等とのデータ連携を可能とするインフラマネジメント基盤を構築し、より効果的・効率的な維持管理を推進する。	
企4	2-6 6-3	流域下水道課	流域下水道事業防災機能強化事業	災害時にも事業を継続するため、計画的に施設の耐震化や耐水化などの防災対策を行う。（箇所数）終末処理場3場、中継ポンプ3場	<国事業名> ・防災・安全交付金
企5	8-3	流域下水道課	流域下水道事業防災機能強化事業	災害時にも事業を継続するため、計画的に施設の耐震化や耐水化などの防災対策を行う。（箇所数）終末処理場3場、中継ポンプ3場	<国事業名> ・防災・安全交付金
			流域下水道事業管きょ点検業務	地盤沈下の恐れがある管渠について、点検を強化し、改修等の必要な措置を行う。	
教1	8-4	文化財課	文化財保存事業	指定文化財等の保存・活用を図るため、所有者等が実施する保存修理事業や防災設備保守点検等に係る経費の一部を助成する。	

施策ID	関連RS	担当課名	事業名	事業概要	備考
警1	2-3 3-1 3-3	総務部 施設課	警察本部別館基町庁舎（仮称）建替等整備事業	老朽化し、狭隘かつ耐震性のない警察本部別館基町庁舎を建て替え、併せて広島市内に点在している別館庁舎を集約し、警察本部機能の強化を図り、県民の安全、安心な暮らしを確保する。	<国事業名> ・都道府県警察施設整備補助金（警察庁）
			交番・駐在所整備事業	「安全・安心をもたらす警察活動」の拠点であり、地域住民の拠り所として重要な施設である交番・駐在所について、老朽化した施設の計画的な建替整備を行う。	
警4	3-2	交通部 交通規制課	交通安全施設整備費	停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞、交通事故を回避するため、信号機電源付加装置の整備、更新を引き続き推進する。	<国事業名> ・特定交通安全施設等整備事業（警察庁）
警5	1-1 2-3 7-1	警備部 危機管理課	災害対策費	災害等緊急事態に対応し得る警察基盤を構築する。	
警11	4-3	警備部 危機管理課	災害警備システム（GIS）構築事業	災害等発生時において、必要な情報を迅速かつ的確に集約・共有するため、災害警備システムの効果的な運用及び適正な管理を行う。	

別表 1 広島県強靱化地域計画に基づく道路事業一覧

事業名	事業個所		備考
	路線名	区間	
道路改良事業	一般国道 4 8 7 号	中郷	
	主要地方道 吉田豊栄線	向原吉田道路	
	主要地方道 吉田邑南線	塩貝	
	主要地方道 高田沖美江田島線	岡大王 B P	
	主要地方道 矢野安浦線	阿戸別交差点他	
	主要地方道 矢野安浦線	熊野バイパス	
	一般県道 広島海田線	広島海田線	
	一般県道 瀬野呉線	下深原～上深原	
	一般県道 矢野海田線	西明神町～寿町	全体事業費：約 8 億円、供用予定：令和 8 年度
	一般県道 矢野海田線	曙町～寺迫	
	一般県道 大君深江線	深江新開	
	一般県道 坂小屋浦線	平成ヶ浜～森浜	
	一般県道 秋月飛渡瀬線	江南	
	一般県道 原田吉田線	印内～山部	
	主要地方道 呉平谷線	上二河～此原	
	主要地方道 音戸倉橋線	井目木	
	主要地方道 呉環状線	阿賀南	
	主要地方道 呉環状線	天応～焼山	
	主要地方道 呉環状線	天応～焼山	
	主要地方道 呉環状線	警固屋	
	一般県道 倉橋大向釣土田港線	本浦	
	一般県道 中大迫清田線	先奥	
	一般県道 豊島線	内浦	
	一般国道 1 8 6 号	翠橋	
	一般国道 4 8 8 号	東山バイパス	
	主要地方道 大竹湯来線	玖波	
	主要地方道 廿日市佐伯線	峠	
	一般県道 廿日市環状線	上平良～佐方	

事業名	事業箇所		備考
	路線名	区間	
道路改良事業	一般県道 虫道廿日市線	原	
	一般国道 1 9 1 号	松原	
	一般国道 4 3 3 号	豊平 B P	全体事業費：約123億円、供用予定：令和 7 年度
	主要地方道 安佐豊平芸北線	烏帽子	
	主要地方道 千代田八千代線	畑	
	主要地方道 芸北大朝線	鳴滝	
	一般県道 下石八重線	寺原～有間	
	一般県道 恐羅漢公園線	那須	
	一般県道 澄合豊平線	出口	
	一般県道 弁財天加計線	土居	全体事業費：約19億円、供用予定：令和 7 年度
	一般国道 3 7 5 号	御薊宇	
	一般国道 3 7 5 号	御薊宇バイパス	
	一般国道 4 3 2 号	新開拡幅	
	一般国道 4 3 2 号	竹原 B P	
	主要地方道 瀬野川福富本郷線	上戸野	
	主要地方道 大崎上島循環線	盛谷	
	主要地方道 大崎上島循環線	明石	
	主要地方道 東広島向原線	内	
	主要地方道 東広島向原線	正力	
	一般県道 大田木ノ江線	古本～天満	
	一般県道 下三永吉川線	下三永	
	一般県道 吉川西条線	原	
	一般県道 南方竹原線	小梨	
	一般県道 竹原吉名線	吉名	
	一般国道 1 8 2 号	坂瀬川	
	一般国道 3 1 3 号	神辺バイパス（4車線化）	全体事業費：約5億円、供用予定：令和 8 年度
	一般国道 4 8 6 号	新市（新市府中拡幅）	
	主要地方道 吉舎油木線	長者原	

事業名	事業箇所		備考
	路線名	区間	
道路改良事業	主要地方道 靱松永線	慶応浜	
	主要地方道 府中松永線	今津	
	主要地方道 福山沼隈線	草戸～熊野	
	主要地方道 芳井油木線	上豊松	
	主要地方道 加茂油木線	東免 2	
	主要地方道 靱松永線	靱	
	一般県道 津之郷山守線	福山西環状線	
	一般県道 金丸府中線	金丸	
	一般県道 下御領井原線	八尋	
	一般県道 下御領新市線	道上	
	一般県道 福山上御領線	八尋	
	一般県道 福山上御領線	下竹田	
	一般県道 熊野瀬戸線	熊野	全体事業費：約14億円、供用予定：令和 7 年度
	一般県道 木野山府中線	出口	
	一般県道 三谷神辺線	掛之橋	
	一般県道 加茂福山線	横尾	
	一般県道 新山府中線	広谷	
	一般県道 木割谷小吹線	近田	
	一般県道 草木高光線	高光	全体事業費：約 6 億円、供用予定：令和 7 年度（ 2 工区）
	一般県道 三和油木線	安田	
	一般国道 1 8 4 号	栗原北	全体事業費：約250億円、供用予定：令和11年度
	一般国道 1 8 5 号	幸崎能地	全体事業費：約16億円、供用予定：令和 7 年度
	一般国道 3 1 7 号	青影バイパス	
	一般国道 4 3 2 号	賀茂 B P	
	一般国道 4 8 6 号	貝ヶ原	
	主要地方道 瀬野川福富本郷線	船木	
	主要地方道 福山尾道線	西藤	
	主要地方道 甲山甲奴上市線	赤屋	
	主要地方道 尾道三原線	中之町	全体事業費：約40億円、供用予定：令和10年度

事業名	事業箇所		備考
	路線名	区間	
道路改良事業	主要地方道 府中世羅三和線	青近～別迫	
	主要地方道 三原竹原線	小泉町池ノ内	
	一般県道 草深古市松永線	灘組	
	一般県道 三原本郷線	大西	
	一般県道 三原本郷線	小坂町	
	一般県道 三原本郷線	高坂町沖	
	一般県道 御調久井線	綾目	
	一般県道 尾道新市線	梶山田～小原	
	一般県道 立花池田線	江郷	
	一般県道 向島循環線	大町	
	一般県道 宇賀安田線	安田	
	一般国道 183号	十日市	
	一般国道 375号	日下～引字根	
	主要地方道 吉舎油木線	本郷	
	主要地方道 甲山甲奴上市線	太郎丸	
	一般県道 三次江津線	三次町～粟屋町	
	一般県道 宇賀安田線	品	
	一般国道 314号	東城B P 2工区	
	主要地方道 足立東城線	長者山	
	主要地方道 甲山甲奴上市線	上市～抜湯	
	主要地方道 東城西城線	保田	
	主要地方道 西城比和線	黒谷上	
	主要地方道 西城比和線	坊地	
	一般県道 比婆山公園線	上尺田～上	
	一般県道 比婆山公園森脇線	上尺田	
	一般県道 中領家庄原線	五箇	
	一般県道 実留春田線	野本	
	一般県道 下千鳥小奴可停車場線	内堀	

事業名	事業個所		備考
	路線名	区間	
道路災害防除事業 (橋梁耐震補強)	主要地方道 吉田邑南線	新天神橋	
	主要地方道 広島三次線	古井出橋	
	一般国道 4 8 7 号	早瀬大橋	
	一般国道 1 8 6 号	翠橋	
	一般県道 廿日市港線	藤掛陸橋	
	一般国道 1 8 6 号	雄鹿原橋	
	一般国道 2 6 1 号	新大橋	
	一般国道 2 6 1 号	水崎橋	
	一般国道 2 6 1 号	千代田橋	
	一般国道 4 3 2 号	年見橋	
	主要地方道 東広島白木線	切田跨線橋	
	一般県道 吉川西条線	諏訪面跨線橋	
	一般国道 1 8 2 号	高屋川橋	
	一般国道 1 8 2 号	高屋川橋下り	
	一般県道 中野駅家線	駅家陸橋	
	一般国道 1 8 4 号	諸原大橋	
	一般国道 1 8 4 号	諸原中橋	
	主要地方道 三原竹原線	潮越橋	
	一般国道 3 7 5 号	有原橋	
道路災害防除事業 (橋梁耐震補強)	一般国道 1 8 3 号	大富大橋	
	一般国道 3 1 4 号	東城第一大橋	
	一般国道 3 1 4 号	東城第二大橋	
	一般国道 3 1 4 号	梶谷新橋	
	一般国道 4 3 2 号	庄原大橋	

事業名	事業個所		備考
	路線名	区間	
道路災害防除事業 (法面対策)	主要地方道 甲田作木線	浅塚	
	主要地方道 吉田邑南線	横田	
	主要地方道 吉田豊栄線	国司	
	主要地方道 東海田広島線	揚倉山	
	主要地方道 矢野安浦線	内海	
	主要地方道 音戸倉橋線	渡子～早瀬	全体事業費：約 7 億円、供用予定：令和 9 年度
	主要地方道 音戸倉橋線	倉橋	全体事業費：約 7 億円、供用予定：令和 8 年度
	主要地方道 呉環状線	天応	
	主要地方道 呉環状線	警固屋～阿賀南	
	主要地方道 下蒲刈川尻線	下蒲刈	全体事業費：約 5 億円、供用予定：令和 9 年度
	一般県道 上蒲刈島循環線	向	
	一般国道 1 8 6 号	大栗林～防鹿	全体事業費：約 6 億円、供用予定：令和 8 年度
	一般国道 1 8 6 号	吉和	全体事業費：約 6 億円、供用予定：令和10年度
	一般国道 1 8 6 号	飯山～栗栖	全体事業費：約 7 億円、供用予定：令和 8 年度

事業名	事業箇所		備考
	路線名	区間	
道路災害防除事業 (法面对策)	一般国道 186号	浅原	全体事業費：約9億円、供用予定：令和8年度
	主要地方道 蔽島公園線	宮島	全体事業費：約7億円、供用予定：令和9年度
	一般国道 186号	下殿河内	全体事業費：約5億円、供用予定：令和9年度
	一般国道 186号	上筒賀	
	一般国道 191号	坪野～穴	全体事業費：約8億円、供用予定：令和10年度
	一般国道 191号	松原～川手	全体事業費：約5億円、供用予定：令和8年度
	一般国道 191号	遊谷	全体事業費：約6億円、供用予定：令和10年度
	一般国道 433号	加計	
	一般国道 186号	細見～奥中原	
	主要地方道 旭戸河内線	橋山	
	主要地方道 安佐豊平芸北線	細見	
	一般国道 432号	入野～小田	全体事業費：約9億円、供用予定：令和8年度
	一般国道 486号	八本松	
	主要地方道 吉田豊栄線	清武	
	主要地方道 安芸津下三永線	三津	
	一般国道 432号	新庄	
	主要地方道 大崎上島循環線	東野～明石	全体事業費：約5億円、供用予定：令和8年度
	主要地方道 志和インター線	志和	
	一般県道 大田木江線	木江	
	一般国道 182号	加茂	
	一般国道 432号	国留～有福	
	一般国道 182号	新免～油木	
	一般国道 182号	大矢	
	主要地方道 府中上下線	阿字～上下町井永	全体事業費：約6億円、供用予定：令和8年度
	主要地方道 三原東城線	牧～永野	全体事業費：約6億円、供用予定：令和8年度
	主要地方道 新市七曲西城線	階見	
	主要地方道 吉舎油木線	上下町階見	
	主要地方道 吉舎油木線	小畠	

事業名	事業個所		備考
	路線名	区間	
道路災害防除事業 (法面对策)	主要地方道 韮松永線	草深	
	主要地方道 沼隈横田港線	常石～内海	
	一般県道 布賀油木線	上豊松～李	
	一般県道 後山公園洗谷線	鞆町後地	全体事業費：約5億円、供用予定：令和10年度
	一般県道 後山公園洗谷線	熊野～長和	全体事業費：約5億円、供用予定：令和9年度
	一般国道 486号	八幡	
	一般国道 184号	大山田	
	一般国道 184号	小世良	
	一般国道 432号	伊尾	
	主要地方道 広島空港本郷線	上北方	
	一般県道 戸崎下組線	浦崎	
	一般国道 375号	日下～下作木	全体事業費：約8億円、供用予定：令和8年度
	主要地方道 三次高野線	束入君	
	一般国道 314号	熊野	全体事業費：約5億円、供用予定：令和8年度
	一般国道 432号	峰田	
	一般国道 432号	比和～高野	全体事業費：約5億円、供用予定：令和8年度
	主要地方道 三原東城線	三坂	
	主要地方道 三次高野線	竹地谷	

別表2 河川整備計画（河川法関係） 策定済計画・対象河川一覧表

種別	水系	計画名称	対象河川等	策定年月（最新）	備考
一級	江の川	江の川本川ブロック 河川整備計画	江の川、志路原川、大土川、本村川 ほか	令和6年3月（変更）	多治比川特定都市河川浸水被害対策推進事業（R6～R9）、江の川広域河川改修事業（S52～R12）、志路原川広域河川改修事業（S52～R12）、大土川総合流域防災事業（H8～R17）
		馬洗川ブロック 河川整備計画	馬洗川、国兼川、大谷川、井田川、北溝川 ほか	平成15年9月	国兼川広域河川改修事業（H2～R14）、大谷川総合流域防災事業（R3～R17）
		西城川・神野瀬川ブロック 河川整備計画	西城川、大坪谷川、大戸川（庄原ダム） ほか	平成20年2月	西城川広域河川改修事業（H29～R18）、庄原ダム
	高梁川	成羽川ブロック 河川整備計画	成羽川 ほか	平成13年6月	成羽川広域河川改修事業（H9～R12）
	太田川	太田川下流ブロック 河川整備計画	京橋川、猿猴川、御幸川、新安川、府中大川、榎川、安川、根谷川、鈴張川 ほか	平成24年3月（変更）	京橋川・猿猴川地震・高潮対策河川事業（S45～R26）、府中大川総合流域防災事業（H7～R17）、鈴張川総合流域防災事業（S55～R12）、新安川河川メンテナンス事業（R4～R13）、御幸川都市基盤河川改修事業（S50～R16）
		三篠川ブロック 河川整備計画	三篠川、小河原川、奥迫川、湯坂川、関川、見坂川 ほか	令和2年5月（変更）	三篠川広域河川改修事業（S41～R15）、小河原川都市基盤河川改修事業（H9～R6）
	芦田川	芦田川上流ブロック 河川整備計画	御調川（御調ダム）、野間川（野間川ダム）、山田川（山田川ダム） ほか	平成18年6月（変更）	御調川広域河川改修事業（H17～R11）、御調ダム、野間川ダム、山田川ダム
		芦田川下流ブロック 河川整備計画	福川、天王前川、瀬戸川、加茂川、有地川、神谷川、小山田川、才町川、木曽丸川、四川（四川ダム） ほか	令和2年7月（変更）	瀬戸川広域河川改修事業（H16～R17）、福川広域河川改修事業（R4～R6）、有地川総合流域防災事業（H1～R6）、神谷川総合流域防災事業（H8～R15）、小山田川河川メンテナンス事業（R4～R13）、才町川河川メンテナンス事業（R4～R13）、木曽丸川河川メンテナンス事業（R4～R13）、天王前川河川メンテナンス事業（R4～R13）

種別	水系	計画名称	対象河川等	策定年月（最新）	備考
二級	尾崎川	尾崎川水系 河川整備計画	尾崎川	平成14年11月	尾崎川広域河川改修事業（H27～R8）、尾崎川河川メンテナンス事業（R4～R13）
	八幡川	八幡川水系 河川整備計画	八幡川（魚切ダム）、梶毛川（梶毛ダム）ほか	平成13年11月	魚切ダム、梶毛ダム
	賀茂川	賀茂川水系 河川整備計画	賀茂川（仁賀ダム）ほか	平成14年11月	賀茂川広域河川改修事業（H2～R15）、仁賀ダム
	黒瀬川	黒瀬川水系 河川整備計画	黒瀬川、松板川、古河川ほか	平成14年5月	黒瀬川外
	沼田川	沼田川水系 河川整備計画	沼田川（福富ダム）、梨和川、天井川、仏通寺川、菅川、棕梨川（棕梨ダム）、入野川、宮領川、杵原川ほか	令和2年5月（変更）	沼田川広域河川改修事業（S55～R12）、入野川広域河川改修事業（H1～R14）、宮領川広域河川改修事業（S57～R14）、沼田川施設機能向上事業（S55～R12）、沼田川地震・高潮対策河川事業（S52～R7）、福富ダム、棕梨ダム
	手城川	手城川水系 河川整備計画	手城川	平成16年3月	手城川事業間連携河川事業（R2～R6）、谷地川事業間連携河川事業（R2～R7）、手城川河川メンテナンス事業（R4～R13）、手城川広域河川改修事業（S63～R32）
	瀬野川	瀬野川水系 河川整備計画	瀬野川ほか	令和5年4月（変更）	瀬野川地震・高潮対策河川事業（R4～R60）
	永慶寺川	永慶寺川水系 河川整備計画	永慶寺川	平成15年11月	永慶寺川総合流域防災事業（H17～R7）
	岡ノ下川	岡ノ下川水系 河川整備計画	岡ノ下川	平成15年11月	岡ノ下川河川メンテナンス事業（R4～R13）
	本川	本川水系 河川整備計画	本川	令和5年9月（変更）	本川特定都市河川浸水被害対策推進事業（R6～R8）、本川流域特定都市河川浸水被害対策推進事業（R5～R8）、本川河川メンテナンス事業（R4～R13）
	羽原川	羽原川水系 河川整備計画	羽原川ほか	平成20年3月	羽原川河川メンテナンス事業（R4～R13）
	堺川	堺川水系 河川整備計画	堺川、内神川	平成26年4月	内神川大規模特定河川事業（R6～R14）
	大河原川	大河原川水系 河川整備計画	大河原川	令和2年5月	大河原川河川メンテナンス事業（R4～R13）
	藤井川	藤井川水系 河川整備計画	藤井川	令和2年5月	藤井川地震・高潮対策河川事業（R3～R18）
	本郷川	本郷川水系 河川整備計画	本郷川	令和2年5月	本郷川
	野呂川	野呂川水系 河川整備計画	野呂川（野呂川ダム）、中畑川ほか	令和3年3月	中畑川大規模特定河川事業（R4～R13）、野呂川広域河川改修事業（R3～R3）、野呂川ダム
	三津大川	三津大川水系 河川整備計画	三津大川	令和5年3月	三津大川

※ 県内一円で情報基盤総合整備事業（H13～R12）を実施。

※ 小瀬川ダム、棕梨ダム、魚切ダム、梶毛ダム、山田川ダム、福富ダム、御調ダムで、広島県ダムメンテナンス事業（R4～R16）を実施。

別表3 広島県強化地域計画に基づく港湾・漁港関係事業一覧（港湾分）

県事業名	事業箇所名		施策ID	国事業名	関係する計画
	港湾名	地区名			
港湾改修費	広島港	五日市～廿日市地区	±31	港湾防災安全対策費補助 港湾事業 改修（防災安全対策）事業	広島県みなと・空港振興プラン2021
		宇品地区	±9	国際拠点港湾改修費補助 港湾事業 改修（国際拠点）事業	インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み
		江波地区	±5	社会資本整備総合交付金 港湾事業 港湾改修事業	広島県みなと・空港振興プラン2021
		坂地区			
		大黃地区			
		五日市地区			
	尾道系崎港	松浜地区			
		山波地区			
	福山港	原北地区			
		原地区			
	三高港	一文字地区			
		三高地区		社会資本整備総合交付金 広域連携事業	広島県みなと・空港振興プラン2021
港整備交付金事業費（港湾）	大竹港	東栄地区	±5	地方創生整備推進交付金 港湾事業 港整備推進交付金事業	広島県みなと・空港振興プラン2021
		小方・飛石地区			
	厳島港	宮島口地区			
		胡町地区			
	鹿川港	鎌木地区			
	釣士田港	藤の脇地区			
		早瀬地区			
	大西港	大西地区			
	御手洗港	三角地区			
	忠海港	忠海地区			
	須波港	須波地区			
	生口港	洲江地区			
	土生港	土生地区			
	千年港	大越地区			

県事業名	事業箇所名		施策ID	国事業名	関係する計画
	港湾名	地区名			
港湾補修費	広島港	観音地区	±9	港湾改修費補助　港湾メンテナンス補助金	インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み
		廿日市地区			
		海田地区			
		出島地区			
	尾道系崎港	山波地区			
		津部田地区			
	大竹港	東栄地区			
	蒲刈港	宮盛地区			
		田戸地区			
	木江港	野賀地区			
	土生港	小用地区			
		宇和部地区			
	佐木港	須ノ上地区			
	生口港	赤崎地区			
	広島港	宇品地区	±9	防災・安全交付金　港湾事業　港湾改修事業	
	尾道系崎港	歌地区			
	福山港	箕島地区			
		沖浦地区			
	横田港	坊地地区			
	川尻港	西港地区			
	御手洗港	大長地区			
港湾環境整備事業費	広島港	五日市地区	±5	防災・安全交付金　港湾事業　緑地等施設整備事業	広島県みなと・空港振興プラン2021
	尾道系崎港	内港地区			
		松浜地区			

県事業名	事業箇所名		施策ID	国事業名	関係する計画
	港湾名	地区名			
直轄港湾改修費等負担金	広島港	宇品地区	±5		広島県みなと・空港振興プラン2021
		出島地区			
	尾道系崎港	機織地区			
	福山港	箕沖・箕島地区			
港湾海岸保全施設費	広島港海岸	廿日市南地区	±4	防災・安全交付金 海岸事業 高潮対策事業	ひろしま海岸防災プラン2021
		江波地区			
		元宇品地区			
	尾道系崎港海岸	三原地区			
		尾道地区			
	福山港海岸	一文字地区			
		江之浦地区			
	土生港海岸	三庄地区			
	大竹港海岸	三菱地区			
	蒲刈港海岸	大浦地区			
	御手洗港海岸	北堀地区			
		南堀地区			
	三高港海岸	中ノ浜地区			
	木江港海岸	木江地区			
直轄海岸保全施設整備費負担金	広島港海岸	塔之越地区			
		中央西地区			
		中央東地区			
海岸高潮老朽化対策緊急事業費	尾道系崎港海岸	三原地区	±9	海岸メンテナンス事業（個別補助事業）	インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み
	瀬戸田港海岸	中野地区			

県事業名	事業箇所名		施策ID	国事業名	関係する計画
	港湾名	地区名			
漁港改修費	草津漁港	草津地区	±6	水産基盤整備事業費補助 水産流通基盤整備事業	広島みなと・空港振興プラン2021
	塩屋漁港	塩屋地区	±9	水産基盤整備事業費補助 水産物供給基盤機能保全事業	インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み
	草津漁港	草津地区外1地区			
	倉橋漁港	室尾地区外11地区			
	豊島漁港	丸山地区外7地区			
	安浦漁港	三津口地区外1地区			
	吉和漁港	吉和地区			
	箱崎漁港	箱崎地区外4地区			
	横田漁港	横田地区			
	平漁港	平地区			
	沖浦漁港	明石地区外1地区			
	走漁港	浦友地区外2地区			
	港整備交付金事業費（漁港）	音戸漁港	坪井地区	±9	地方創生整備推進交付金 漁港事業 港整備推進交付金事業
倉橋漁港		本浦地区			
		室尾地区			
豊島漁港		金崎地区			
箱崎漁港		箱崎地区			
漁港海岸保全施設整備費	地御前漁港海岸	地御前地区	±6	農山漁村地域整備事業費 農山漁村地域整備交付金事業	ひろしま海岸防災プラン2021
	倉橋漁港海岸	家之元地区			
	横田漁港海岸	入双地区			
	豊島漁港海岸	立花地区			
	倉橋漁港海岸	内浦地区	±9	海岸整備事業費補助 海岸メンテナンス事業	インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み
		本浦地区			

別表 4 広島県強靱化地域計画に基づく建設海岸関係事業一覧

県事業名	事業箇所名		施策ID	国事業名	関係する計画	備考
	海岸名	地区海岸名				
高潮対策事業	呉海岸	天応地区	土4	防災・安全交付金	ひろしま海岸防災プラン2021	
	大野海岸	早時地区	土4	海岸メンテナンス事業	ひろしま海岸防災プラン2021	
	大野海岸	柿ノ浦地区	土4	防災・安全交付金	ひろしま海岸防災プラン2021	
	廿日市海岸	扇新開地区	土4	防災・安全交付金	ひろしま海岸防災プラン2021	
	県内一円	基本計画見直し	土4	防災・安全交付金	ひろしま海岸防災プラン2021	

別表 5 公営住宅整備事業一覧

県事業名	事業名	設計・工事箇所
住宅建設事業費	建替事業	県営熊野住宅南ブロック、県営鯉港住宅、（仮称）県営第三上安住宅、県営日吉台住宅、県営向ヶ丘住宅、県営福島北住宅
	解体撤去工事	【工事】 県営引野住宅 6・7号館、県営熊野住宅49・50・51号館、県営向ヶ丘住宅15・16号館、県営古津住宅 1・2号館 【設計】 県営あさひが丘住宅 1・2・3・4号館、県営新高山住宅 1・2号館
	外壁・屋上防水改修工事	【工事】 県営長寿園南住宅 2号館、 県営牛田高層住宅、県営安佐住宅 5号館、県営古島東住宅 1・3号館、県営西観音住宅 4号館、県営諏訪住宅 1・2号館、 県営あさひが丘住宅14・18・19号館、県営高陽住宅55・90号館、県営第二丸子山住宅 1・2号館、県営海田月見住宅 1号館、県営高木住宅 3号館、県営 南松永住宅 3号館、県営港町住宅 6号館 【設計】 県営西観音住宅 5号館、県営安佐住宅 6号館、県営あさひが丘住宅 5・15号館、県営高陽住宅21・57・58号館、県営廿日市住宅36号館、県営坂住宅 1・3号館、県営豊栄住宅 1号館、県営玉の井住宅 1・2号館、県営諏訪住宅 3・6号館、県営西高屋住宅、県営港町住宅 5号館、県営室屋住宅 1号館
	給排水・浴室改修工事	【工事】 県営安佐住宅 5号館、県営古島東住宅 1・3号館、県営西観音住宅 4号館、県営海田月見住宅 1号館 【設計】 県営西観音住宅 3・5号館、県営安佐住宅 6号館、県営坂住宅 1・3号館
	高齢者向け改善工事	【工事】 県営第二丸子山住宅 1・2号館、県営成井住宅10号館、県営地御前住宅 1・2号館、県営東海田住宅 1・2号館、県営海田住宅 1・2・3・4・5・ 6号館、県営中之町住宅 1・2・3号館
	電気容量改善工事	【工事】 県営蔵王住宅 1・4号館 【設計】 県営古浜住宅 1・2・3号館、県営神村住宅 1・2号館
	給水設備更新工事	【工事】 県営中之町住宅